

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	8,318,191	8,548,481	11,680,325
経常利益（千円）	1,115,767	1,128,576	1,671,648
四半期（当期）純利益（千円）	718,446	681,036	1,075,680
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	762,787	869,892	1,274,454
純資産額（千円）	10,807,691	11,881,451	11,318,479
総資産額（千円）	14,010,446	15,073,032	14,686,086
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	58.68	55.64	87.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.5	77.9	76.3

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	35.80	30.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善や株価上昇を背景に底堅く推移、住宅投資では消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られ、緊急経済対策等の効果等あり、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内生産台数が自動車においてエコカー補助金が終了した影響から回復、土木建築業界においても、金利上昇見込や消費税率改正を背景に新設住宅着工戸数が増加する等、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り組み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門において円安による原材料費の上昇や電力料金値上げ等に伴う製造原価の上昇、鉱山における原鉱石採掘コストの上昇等があったものの、採算性の高いアグリ事業部門の好調により、売上高は85億48百万円（前年同期比 2.8%増）、営業利益は9億51百万円（同 0.7%増）となりました。経常利益は、前期にあった負ののれんの償却額41百万円がなくなったものの、為替差益が前期の11百万円から当期は50百万円に大幅に増加したこと等により、11億28百万円（同 1.1%増）となり、四半期純利益は、前期にあった保険解約返戻金21百万円および減損損失28百万円がなくなった他、将来減算一時差異の期首からの減少額が前期に比べ当期大幅に増加して法人税等調整額が増加したこと等により、6億81百万円（同 5.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、国内生産台数が、主納入先である自動車業界においてエコカー補助金が終了した影響から回復、円安継続により輸出も増加してきた他、商用車や建機等が復興関連や公共工事等国内向けに好調、増収となりました。土木建築関係は、前期に引き続き廃棄物処分場向け案件を獲得、新設住宅着工戸数増加によりマンション工事等一般民間工事需要が公共工事向けとともに堅調だったものの、前年同期にありました地熱関係の需要が伸び悩む等により、減収となりました。ペット関係は、猫砂市場が全体的に低調であり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は57億46百万円（前年同期比 0.2%減）、セグメント利益は6億45百万円（同 19.9%減）となりました。

② アグリ事業

主力の溶出制御剤の受注が大幅に増加、除草剤等その他の農薬および飼料添加物の受託加工の受注も全体的に好調に推移、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17億79百万円（同12.8%増）、セグメント利益は4億20百万円（同77.2%増）となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向けは減少したものの化粧品向け等で大幅に増加し増収、止水材においても建築市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要や復興需要等があり増収となり、環境保全処理剤の減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億22百万円（同 3.8%増）、セグメント利益は1億64百万円（同12.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本として、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金および長期借入金合計で2億94百万円（前連結会計年度末に比べ13百万円増加）となっており、現時点で実質無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,209,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,178	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クニミネ工業㈱	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,209,000	—	2,209,000	15.29
計	—	2,209,000	—	2,209,000	15.29

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,209千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,008	2,675,721
受取手形及び売掛金	3,871,846	3,800,566
有価証券	—	208,789
商品及び製品	290,266	379,172
仕掛品	227,509	283,336
原材料及び貯蔵品	1,135,611	1,278,075
その他	280,957	134,287
貸倒引当金	△1,585	△1,795
流動資産合計	8,881,614	8,758,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,405,861	1,470,202
機械装置及び運搬具（純額）	857,213	1,208,946
土地	1,778,254	1,780,254
リース資産（純額）	85,229	70,875
その他（純額）	156,300	64,074
有形固定資産合計	4,282,859	4,594,353
無形固定資産	141,910	118,977
投資その他の資産	※2 1,379,701	※2 1,601,546
固定資産合計	5,804,472	6,314,877
資産合計	14,686,086	15,073,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,618	—
買掛金	736,043	829,339
短期借入金	182,000	294,800
未払法人税等	482,077	218,238
賞与引当金	159,748	65,643
その他	631,651	698,975
流動負債合計	2,246,139	2,106,996
固定負債		
長期借入金	99,300	—
退職給付引当金	13,650	12,508
閉山費用引当金	479,395	483,337
環境対策引当金	2,225	2,225
資産除去債務	23,494	23,494
その他	503,401	563,018
固定負債合計	1,121,467	1,084,584
負債合計	3,367,607	3,191,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	7,678,481	8,053,477
自己株式	△525,606	△526,487
株主資本合計	10,993,898	11,368,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,694	373,886
繰延ヘッジ損益	12,050	13,371
為替換算調整勘定	△53,128	△16,296
その他の包括利益累計額合計	211,616	370,961
少数株主持分	112,964	142,474
純資産合計	11,318,479	11,881,451
負債純資産合計	14,686,086	15,073,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,318,191	8,548,481
売上原価	5,496,716	5,728,975
売上総利益	2,821,474	2,819,505
販売費及び一般管理費	1,875,911	1,867,625
営業利益	945,563	951,880
営業外収益		
受取利息	485	1,038
受取配当金	96,514	98,381
負ののれん償却額	41,345	—
為替差益	11,812	50,478
貸倒引当金戻入額	2,101	87
その他	29,895	34,808
営業外収益合計	182,154	184,794
営業外費用		
支払利息	6,297	3,344
コミットメントフィー	2,222	2,222
その他	3,431	2,530
営業外費用合計	11,951	8,097
経常利益	1,115,767	1,128,576
特別利益		
固定資産売却益	1,292	8,038
保険解約返戻金	21,579	—
収用補償金	1,795	—
特別利益合計	24,668	8,038
特別損失		
固定資産除却損	11,216	8,989
減損損失	28,254	—
投資有価証券評価損	1,133	—
特別損失合計	40,604	8,989
税金等調整前四半期純利益	1,099,831	1,127,626
法人税、住民税及び事業税	336,828	366,952
法人税等調整額	29,221	64,859
法人税等合計	366,049	431,811
少数株主損益調整前四半期純利益	733,781	695,814
少数株主利益	15,334	14,777
四半期純利益	718,446	681,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733,781	695,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,678	121,192
繰延ヘッジ損益	—	1,320
為替換算調整勘定	△1,673	51,564
その他の包括利益合計	29,005	174,077
四半期包括利益	762,787	869,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,930	840,381
少数株主に係る四半期包括利益	14,856	29,510

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	159,051千円	124,506千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	437千円	349千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	386,623千円	389,670千円
負ののれんの償却額	41,345千円	－千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306,040	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,756,016	1,577,170	985,003	8,318,191	—	8,318,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	52,108	—	1,465	53,574	(53,574)	—
計	5,808,125	1,577,170	986,468	8,371,765	(53,574)	8,318,191
セグメント利益	806,252	237,229	146,597	1,190,079	(244,515)	945,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 244,515千円には、セグメント間取引消去 641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 322,414千円及び棚卸資産の調整額 77,257千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,746,281	1,779,367	1,022,831	8,548,481	—	8,548,481
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,521	—	2,001	55,523	(55,523)	—
計	5,799,803	1,779,367	1,024,833	8,604,004	(55,523)	8,548,481
セグメント利益	645,866	420,344	164,330	1,230,541	(278,661)	951,880

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 278,661千円には、セグメント間取引消去 11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 334,837千円及び棚卸資産の調整額 44,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円68銭	55円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	718,446	681,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	718,446	681,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,243,482	12,240,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。